

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors'

4【関係会社の状況】

主要な事業の内容

関係内容

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容
			セグメント	事業内容		

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報技術関連を中心とした民間設備投資の持ち直しやアジア経済の回復に伴う輸出増加が寄与し、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、個人消費が本格回復に至らないまま、昨年秋以降の米国経済の減速に伴い、国内景気も期末にかけて再び停滞色を強めてまいりました。

化学工業界におきましては、国内需要の回復と輸出の増加により、生産は高水準で推移いたしましたが、一昨年より急騰を続けた原油・ナフサ価格は昨夏以降も高止まりを続け、原材料コストの大幅上昇が、企業採算を圧迫する度合いを強めております。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は業容の拡大と販売価格の是正に全社をあげて注力するとともに、更なる収益力の向上と企業価値の増大を目指して、従来からの徹底したコストダウン施策に加え、「樹脂加工製品」「電子関連材料」「特殊混和材」などの成長性の高い事業群への重点的な経営資源の配分を行い、積極的に事業ポートフォリオの改善に取り組んでまいりま

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、成長性の高い事業群である「機能樹脂・加工」「電子材料」「特

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、140億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成13年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
--------------------	-----------------------	-------------	--------

(4) 【大株主の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	---------------

取締役	セメント事業 部長	林 俊一	昭和16年9月26日生		
-----	--------------	------	-------------	--	--

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、平成12年3月期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第141期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第142期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第141期事業年度(平成11年4月1日から平成12年 5月8日)に、K連結会計 B掲 3) ホイ 1f 3) ホイ 袋、
っ リ(b

【連結損益計算書】

前連結会計年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度

項目

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(口) 持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関連会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、東洋スチレン(株)については重要性の観点から持分法を適用することとしました。</p> <p>名岐デンカ生コン(株)は当年度中に解散したため、持分法の範囲より除外しました。</p> <p>また、東洋化学(株)は連結子会社へ、小松デンカ生コン(株)は持分法適用非連結子会社へそれぞれ異動しました。</p>	<p>(口) 持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、大洋塩ビ(株)については、影響力基準の適用により 関. 関. 関. 関. 関. 関.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(a) たな卸資産 製品、半製品	

前連結会計年度
(自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 1 このほか受取手形割引高	240百万円	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>																		
<p>(2) 経営指導念書</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;">(相手先)</th> <th style="text-align: left; width: 40%;">(保証内容)</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蒲原生コン(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		蒲原生コン(株)	銀行保証	70百万円	計		70 "	<p>(2) 経営指導念書</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;">(相手先)</th> <th style="text-align: left; width: 40%;">(保証内容)</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蒲原生コン(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		蒲原生コン(株)	銀行保証	60百万円	計		60 "
(相手先)	(保証内容)																		
蒲原生コン(株)	銀行保証	70百万円																	
計		70 "																	
(相手先)	(保証内容)																		
蒲原生コン(株)	銀行保証	60百万円																	
計		60 "																	

(3)

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産 (百万円)		
貸倒引当金損金算入限度超過額 (百万円)	929	314
未払事業税 (百万円)	355	265
役員退職慰労金引当金 (百万円)	290	288
退職給与引当金損金算入限度超過額 (百万円)	390	-
退職給付引当金超過額 (百万円)	-	442
賞与引当金損金算入限度超過額 (百万円)	317	490
棚卸資産及び固定資産未実現損益 (百万円)	893	839

【所在地別セグメント情報】

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、平成12年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保普通社債を発行しました。 (第10回無担保国内普通社債)	連結財務諸表提出会社は、平成13年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保普通社債を発行しました。 (第12回無担保国内普通社債)

負債の部

第141期

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄

株式数(株)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)
-------	----------------	----------------	----------------	----------------	--

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期

3月31日

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

